

勞働費

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	就業支援						事業類型	イベント					
担当部課	産業振興部産業政策課												
基本計画	編	5	章	1	施策番号	38	就労環境の整備		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-			
予算科目	会計	一般会計			款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
根拠法令等	なし												
事業目的 (最終的に目指す状態)	・市内中小企業の人材確保 ・求職者の就業機会の充実												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	3,663,370	2,686,766	976,604	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	622,831	220,594	402,237		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	4,286,201	2,907,360	1,378,841	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	3,526,900	127,600	3,399,300		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	789,755	789,755
		その他	0	0	0		小計	0	789,755	789,755
	小計	3,526,900	127,600	3,399,300	経常収支差額(A)		7,813,101	2,245,205	5,567,896	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		7,813,101	2,245,205	5,567,896	
	小計	7,813,101	3,034,960	4,778,141	一般財源充当額(D)		7,913,271	3,434,176	4,479,095	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		100,170	1,188,971	1,088,801	
小計	7,813,101	3,034,960	4,778,141							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	就職面接会、相談会等の会場使用料【117,600円】	
主な増減理由	委託事業(職場体験事業)の見直しによる減【3,499,200円】(ハローワークとの共催により、パソコン講習及び就職面接会を実施。市の負担は会場代のみ。)	

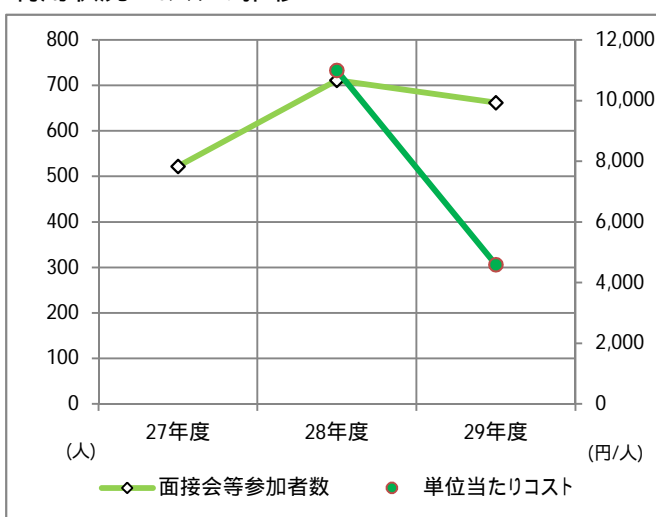
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.50人	0.50人	0.37人	0.13人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.50人	0.50人	0.37人	0.13人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
面接会等参加者数	522	711	662	49
単位当たりコスト		10,989	4,585	6,404
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



## 事業実績

29年度 目標	対象者のニーズにマッチしたセミナー・相談会の開催 参加者満足度の高い教室・講座の開催	28年度末時点 の課題と対応	女性の再就職支援に関し、子育てや家事等で忙しい女性にとっては、様々な職場を体験するより、自分の時間と能力の範囲で仕事を探す傾向があることが分かった。
			解決
主な 活動実績	家庭(子育てや介護等)と仕事の両立をめざす方に対し、実務に役立つパソコン講習会や、就職に直結する就職面接会を実施したほか、シニア世代を含めた幅広い年齢層の方の就業を支援するための相談会・セミナーを実施した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	対象者のニーズにマッチした相談会・セミナー等の実施。	29年度末 時点の課題	家庭と仕事の両立をめざす方や、シニア世代を対象とした支援策の充実が求められている。
30年度の 取組	家庭と仕事の両立をめざす方やシニア世代などを対象とした就職面接会を実施するほか、幅広い年齢層の方を対象に相談会・セミナー等を実施する。	31年度の 計画	30年度の実施結果を踏まえ、就業に関する支援が必要な方を対象に、効果的な事業を継続する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	若者の就業支援						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	産業振興部産業政策課											
基本計画	編	5	章	1	施策番号	38	就労環境の整備			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	
予算科目	会計	一般会計		款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
根拠法令等	八王子市若年者・女性雇用奨励金交付要綱、八王子市中小企業次世代人材確保支援条例・規則											
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内企業の若手人材確保、若者の正規雇用促進											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	14,067,341	8,713,837	5,353,504	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,724,146	715,441	2,008,705		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	小計	16,791,487	9,429,278	7,362,209	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	2,157,899	2,210,478	52,579		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	1,575,528	1,575,528	0		その他	394,268	4,947,983	4,553,715
		その他	0	0	0		小計	394,268	4,947,983	4,553,715
	小計	3,733,427	3,786,006	52,579	経常収支差額(A)		25,730,646	14,157,301	11,573,345	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		25,730,646	14,157,301	11,573,345	
	小計	20,524,914	13,215,284	7,309,630	一般財源充当額(D)		24,372,643	18,871,527	5,501,116	
	移転費用	5,600,000	5,890,000	290,000	再計(C)+(D)		1,358,003	4,714,226	6,072,229	
小計	26,124,914	19,105,284	7,019,630							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	はちおうじ若者奨励金[5,790,000円] はちおうじ就職ナビの運営(保守及び掲載支援にかかる委託料、サーバ賃借料)[1,549,878円]	
主な増減理由	はちおうじ若者奨励金の交付増[540,000円] 就職ナビ掲載支援事業の増(5社 10社)[624,240円] 就職ナビの改修委託料の減[ 540,000円]	

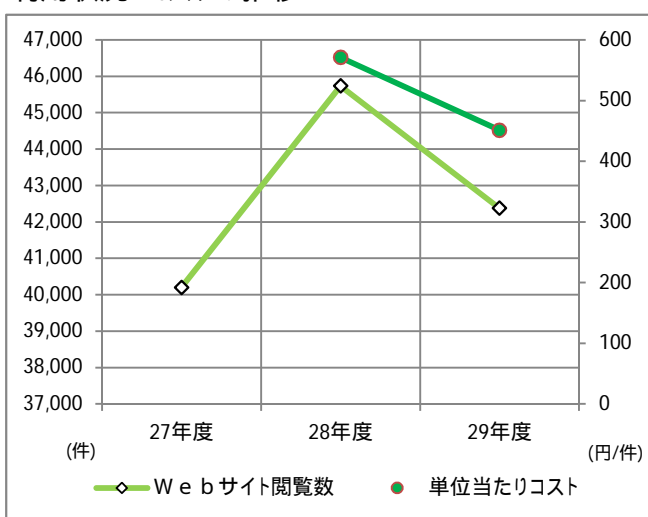
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.80人	1.92人	1.20人	0.72人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.80人	1.92人	1.20人	0.72人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
Webサイト閲覧数	40,202	45,734	42,377	3,357
単位当たりコスト		571	451	120
若者奨励金新規認定者数	89	78	73	5
単位当たりコスト		334,935	261,716	73,219
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



## 事業実績

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Webサイト「はちおうじ就職ナビ」掲載企業数及び閲覧数の増加</li> <li>・奨励金の認定者数の増加</li> </ul>	28年度末時点 の課題と対応	<p>「はちおうじ就職ナビ」について、利用者の利便性向上が必要。</p> <hr/> <p>一部解決</p>
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Webサイト「はちおうじ就職ナビ」を運営。また、自社で掲載記事の作成が困難な企業に対し掲載支援事業を実施。</li> <li>・はちおうじ若者奨励金の交付</li> <li>・子どもの職業観を育むため、市立小中学校において職業講演を実施</li> <li>・ハローワーク八王子等との共催による就職面接会の実施</li> <li>・新入社員合同研修の実施</li> </ul>		
29年度評価	達成	次年度の展開	改善

## 今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Webサイト「はちおうじ就職ナビ」掲載企業数及び閲覧数の増加</li> <li>・奨励金の認定者数の増加</li> </ul>	29年度末 時点の課題	若者への市内企業の認知度アップのため、「はちおうじ就職ナビ」の利便性・機能向上及び学生への周知が必要
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「はちおうじ就職ナビ」の利便性・機能向上及び学生への周知</li> <li>・奨励金の交付</li> <li>・就職面接会の実施</li> </ul>	31年度の 計画	30年度の取り組みを継続

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	中小企業職場環境づくり支援						事業類型	イベント					
担当部課	産業振興部産業政策課												
基本計画	編	5	章	1	施策番号	38	就労環境の整備		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
根拠法令等	なし												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内中小企業における若手人材の定着												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,465,348	1,379,691	85,657	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	249,132	136,976	112,156		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	1,714,480	1,516,667	197,813	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	62,900	176,500	113,600		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	12,000	12,000
		その他	0	0	0		小計	0	12,000	12,000
	小計	62,900	176,500	113,600	経常収支差額(A)		1,777,380	1,681,167	96,213	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		1,777,380	1,681,167	96,213	
	小計	1,777,380	1,693,167	84,213	一般財源充当額(D)		1,817,448	1,828,800	11,352	
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	40,068	147,633	107,565			
小計	1,777,380	1,693,167	84,213							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	研修委託料【129,600円】	研修受講料【12,000円】
主な増減理由	市内中小企業の中堅社員向けに実施した研修委託料の増【129,600円】	左記の研修受講料【12,000円】

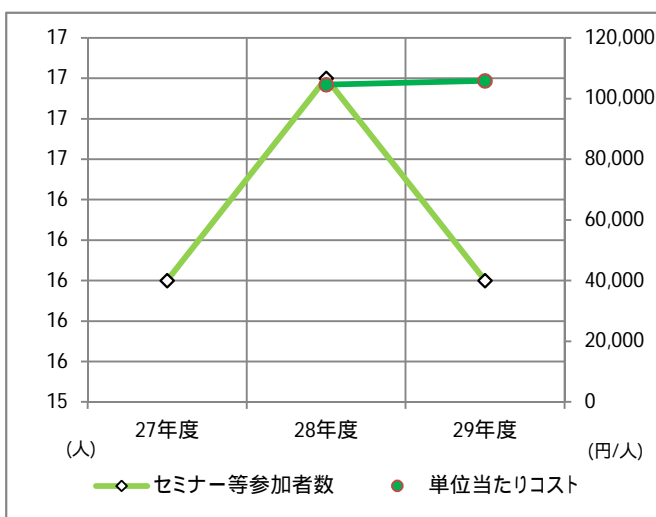
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.30人	0.20人	0.19人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.30人	0.20人	0.19人	0.01人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
セミナー等参加者数	16	17	16	1
単位当たりコスト		104,552	105,823	1,271
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



## 事業実績

29年度 目標	企業や大学、関係機関のニーズに合ったセミナー等の実施	28年度末時点 の課題と対応	企業の社長や人事担当者向けだけでなく、指導的立場にある中堅社員に対する研修も必要
			解決
主な 活動実績	職場環境整備(ワークライフバランス)に関する企業向けセミナーを実施(1回) 企業内で若手社員の指導的立場にある中堅社員向け研修を実施(1回)		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	職場環境改善のため、事業者の意識啓発及び取り組みに役立つセミナー等の実施。	29年度末 時点の課題	職場環境の整備に関する事業者の意識啓発
30年度の 取組	企業における人材定着を図るため、関係機関と連携し、職場環境の整備に関する事業者向けセミナー等を実施する。	31年度の 計画	30年度の取り組みを継続する。

